

VI 経済開発研修活動

(アジア経済研究所開発スクール)

理論と実務能力を兼ね備えた開発専門家の育成を目指して、平成2年10月、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）を開校した。開校初年度は、日本人研修生課程（スクール研修1年、修了後成績優秀者は海外派遣1年）のみであったが、開発途上国の開発行政官の養成が急務であるとの内外の要請に鑑み、平成3年度から、アジア開発途上国の開発行政官を対象とした外国人研修生課程（スクール研修6カ月）を開設した。

開発スクールの研修生受け入れ数は、平成22年3月末現在、日本人研修生は第20期まで220名、外国人研修生は第19期まで19カ国280名で、総数500名となっている。

開発スクールを修了した日本人研修生課程の1期から18期までの卒業生は、世界銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食料機関（WFP）等の国際開発援助機関、およびわが国の経済協力関係機関などに就職し、活躍している。また、6カ月研修を終えた19期までの外国人研修生は、帰国後、開発スクールでの研修で習得した知識を活用し、各国政府関係機関における開発行政官等として経済、社会開発の分野で貢献している（表VI-1～4参照）。

平成21年度は、第18期日本人研修生の海外留学の修了・就職、第19期日本人研修生の後期授業および海外派遣、第20期日本人研修生の受け入れ・前期授業、第19期外国人研修生の受け入れ・授業を実施した。さらにIDEAS創立20周年記念ワークショップ「開発と人材開発の新潮流」、また国内における成果普及の観点から日本人修了生を講師とする「開発問題セミナー」（平成16年度開始）の実施及び「国際協力キャリアフェア2009」（平成16年度開始）に参加した。

また、今年度は受託により東アジア・ASEAN経済研究センター（ERIA）から4名、（財）国際協力推進協会（APIC）から2名の外国人研修生を受け入れた。

(1) 第18期日本人研修生海外留学の修了・就職

① 海外派遣の修了

第18期日本人研修生11名の内10名は平成20年8-9月から欧米の大学院「開発論」等の修士コースに進学、9名は所定のコースを修了し、帰国した。

② 就職等

引き続き在学中の者を除き、世界銀行グループ等に就職した（表VI-4）。

(2) 第19期日本人研修生後期授業・海外派遣

① 後期授業

平成21年4月から7月までの間に、合計108コマ(1コマ90分)の授業を行った(表VI-5)。

② 海外派遣

第19期生の海外派遣先は、英国へ4名(マンチェスター大学など)、米国へ2名(コロンビア大学など)、スウェーデンへ1名(ウプサラ大学)となっている(表VI-3)。

(3) 第20期日本人研修生の募集・授業

① 募 集

応募期間を平成21年5月1日から5月29日までとし、筆記試験を6月13日、面接試験を6月24日、25日に実施した。選考の結果、願書提出者32名の中から13名を選抜した。

② 前期授業

平成21年9月から平成22年2月末までの間に、合計229コマの授業を行った。経済学・数学、開発論などの授業に加え、集中講義2回を含む7コース(計114コマ)の外国人研修生との合同授業を行い、試験、レポート提出などによる成績評価を行った(表VI-6参照)。

③ 研修旅行

第19期外国人研修生との合同で地方視察1回、近郊視察1回を実施した。

(4) 第19期外国人研修生の募集・授業

① 募 集

第19期外国人研修生として、下記のとおり11カ国の政府関係機関から合計11名の開発行政官・研究員を選抜した。他にERIAから4名、APICから2名の研修生を受け入れた。

一般外国人研修生(11名)

バングラデシュ(土地省)、ブータン(財務省)、カンボジア(経済・財務)、中国(國務院国有資産監督管理委員会)、モンゴル(財政・経済省)、ネパール(商業・供給省)、パキスタン(パンジャブ州政府)、フィリピン(フィリピン土地銀行)、スリランカ(財政・計画省)、タイ(投資委員会)、ウズベキスタン(財務省)

CLMV キャパシティ・ビルディング・プログラム研修生(4名)

カンボジア1名(商業省)、ラオス1名(商工省)、ミャンマー1名(国家計画・経済発展省)、ベトナム1名(商工省)

(財)国際協力推進協会 (APIC) からの研修生受入 (2名)

ブルネイ1名 (外務省), ミャンマー1名 (ミャンマー戦略国際問題研究所)

② 授 業

平成21年10月から平成22年3月までの6カ月間に、外国人研修生合計210コマの授業を行った。このうち日本人研修生との合同授業である集中講義2回を含む7コース (計114コマ) については、レポート提出などによる成績評価を行った (表VI-7参照)

③ 研修旅行及び国際交流活動

外国人研修生のわが国の社会や産業の理解を目的として、国内視察を3回 (地方2回, 近郊1回) を実施した (表VI-9, 10)。また、千葉県庁との共催事業として千葉県内高校における各国事情に関する講義 (4校) を実施するとともに、(財)ちば国際コンベンションビューローとの共催事業として千葉県内のボランティア家庭 (17世帯) でのホームステイを行った (表VI-11)。

(5) 海外調査の実施

本年度外国人研修生受け入れ調整に関し、フィリピン、スリランカ、バングラデシュ、パキスタン、ネパールにおいて現地調査を実施した。

(6) 開発スクール研修生審議委員会の活動

日本人及び外国人研修生の選考及び第19期日本人研修生海外派遣先の審議等に加え、IDEAS事業の現況について意見交換をした。

(7) イデアス開発問題セミナーの実施

経済協力、開発援助の現場で活躍する日本人修了生を講師に迎えて実施している「イデアス開発問題セミナー」を世界銀行と共催で「コーヒーアワー (世界銀行情報センター (PIC 東京) にて開催)」として、次のとおり実施した。

【第1回】

日 時：2009年10月16日 (金) 18時30分～20時

テーマ：「UNHCRと難民支援・人道支援の取り組み」

講 師：国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所渉外担当官上月光 (IDEAS9期生)

聴講者：15名

【第2回】

日 時：2010年3月24日 (水) 18時30分～20時

テーマ：「人間居住と開発：UN-HABITAT の取組を事例として」

講師：国連人間居住計画（UN-HABITAT）コンサルタント轟由紀（IDEAS6 期生）

聴講者：28 名

（8）「国際協力キャリアフェア 2009」への参加

アイデアス模擬講義を実施するとともに、ブース出展によるキャリア相談を、次のとおり実施した。

日時：2009 年 11 月 14 日（土） 9：00～17：00

場所：こまばエミナース

① 模擬講義

「開発スクール紹介」：大砂雅子（国際交流・研修室長）

「開発専門家になるには」：野上裕生（開発研究センター専任調査役，IDEAS 教授）

「社会開発とは何か」：坂田正三（国際交流・研修室専任調査役，IDEAS 教授）

聴講者数 41 名

② ブース出展

ブース訪問者 約 40 名

（9）IDEAS 創立 20 周年記念ワークショップ「開発と人材開発の新潮流」の実施

内外の開発専門家育成を目的として 1990 年 10 月に創設以来、本年度で 20 周年を迎え、これまでの実績をふりかえると同時に新たな目標を探るための意見交換の場を設けることとし、次のとおり実施した。

期 間：2010 年 3 月 10 日（水）14 時 30 分～20 時 30 分

場 所：TKP 東京駅八重洲ビジネスセンター

① 基調講演「New Trends in Development and Human Resource

Development in Developing Countries」山本一巳氏 愛知大学現代中国学部教授
（IDEAS 初代学部長・事務局長）

② 「Development and HRD in India」Ms. Mala Dutt（IDEAS 6 期）

インド政府内閣事務局長

「Development and Human Resource Development in Vietnam」Dr. (Mr.) Khang Viet Hoang（IDEAS 3 期）ベトナム計画投資省対外経済関係局局長

③ 「Development and HRD: Local Government Capacity Building for

Decentralized Development in Indonesia」Dr. (Ms) Endah Murniningtyas（IDEAS 5 期）

インドネシア BAPPENAS（国家開発計画庁）貧困削減局局長

④ 「Japanese Development Cooperation for HRD in Developing Countries – Focusing on

Educational Cooperation -] 黒田一雄氏 (IDEAS 2 期)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

[New Trends of Japanese HRD JICA's Case] 吉浦伸二氏 (IDEAS 1 期) JICA 横浜所

長

聴講者：102 名

(9) Newsletter の発信

修了生のネットワークを構築するため、毎年 1 回 Newsletter を印刷物で発信していたが、今年度からメールに変更し、次年度からの年 4 回の発信を目指し、後半に 2 回の Newsletter を発信した。

表VI-1 研修生受入実績

日本人研修生	受入人数	外国人研修生	受入人数
第 1 期 (1990/10 ~ 91/9)	13		
第 2 期 (1991/10 ~ 92/9)	12	第 1 期 (1991/10 ~ 92/3)	8
第 3 期 (1992/10 ~ 93/9)	11	第 2 期 (1992/10 ~ 93/3)	11
第 4 期 (1993/10 ~ 94/9)	11	第 3 期 (1993/10 ~ 94/3)	13
第 5 期 (1994/10 ~ 95/9)	11	第 4 期 (1994/10 ~ 95/3)	15
第 6 期 (1995/10 ~ 96/9)	11	第 5 期 (1995/10 ~ 96/3)	15
第 7 期 (1996/10 ~ 97/9)	11	第 6 期 (1996/10 ~ 97/3)	17
第 8 期 (1997/10 ~ 98/9)	11	第 7 期 (1997/10 ~ 98/3)	15
第 9 期 (1998/10 ~ 99/9)	11	第 8 期 (1998/10 ~ 99/3)	15
第 10 期 (1999/10 ~ 2000/9)	11	第 9 期 (1999/10 ~ 2000/3)	15
第 11 期 (2000/9 ~ 2001/7)	11	第 10 期 (2000/10 ~ 2001/3)	13
第 12 期 (2001/9 ~ 2002/7)	9	第 11 期 (2001/10 ~ 2002/3)	15
第 13 期 (2002/9 ~ 2003/7)	10	第 12 期 (2002/10 ~ 2003/3)	15
第 14 期 (2003/9 ~ 2004/7)	11	第 13 期 (2003/10 ~ 2004/3)	15
第 15 期 (2004/9 ~ 2005/7)	12	第 14 期 (2004/10 ~ 2005/3)	16
第 16 期 (2005/9 ~ 2006/7)	10	第 15 期 (2005/10 ~ 2006/3)	15
第 17 期 (2006/9 ~ 2007/7)	11	第 16 期 (2006/10 ~ 2007/3)	14
第 18 期 (2007/9 ~ 2008/7)	11	第 17 期 (2007/10 ~ 2008/3)	21
第 19 期 (2008/9 ~ 2009/7)	9	第 18 期 (2008/10 ~ 2009/3)	15
第 20 期 (2009/9 ~ 2010/7)	13	第 19 期 (2009/10 ~ 2010/3)	17
計	220	計	280

表VI-2 外国人研修生受入実績 (1～19期)

国	受入数	国	受入数
バングラデシュ	18	ネパール	19
ブータン	8	パキスタン	13
カンボジア	15	フィリピン	26
中国	23	スリランカ	14
インド	12	タイ	31
インドネシア	20	東ティモール	1
ラオス	14	ウズベキスタン	5
マレーシア	6	ベトナム	18
モンゴル	16	ブルネイ	1
ミャンマー	20		
		計	280

表VI-3 日本人研修生海外派遣先実績

第18期生		派遣数	第19期生		派遣数
英国	ロンドン大学 (SOAS)	1	英国	ロンドン大学 (LSE)	1
	ロンドン大学 (LSE)	2		マンチェスター大学	1
	サセックス大学	3		イーストアングリア大学	1
	ヨーク大学	2		エセックス大学	1
米国	ハーバード大学	1	米国	コロンビア大学	1
	コーネル大学	1		コーネル大学	1
			スウェーデン	ウプサラ大学	1

表VI-4 日本人研修生就職等実績

第17期生 (11名)	実績	第18期生 (9名)	実績
国際協力機構 (JICA: 職員, 専門家等)	5	世界銀行グループ	1
国際開発センター (IDCJ)	1	国土交通省	1
国境なき子どもたち	1	コーエイ総合研究所	1
前職復帰 (会計検査院)	1	在セネガル日本大使館	1
その他企業等	3	前職復帰 (会計検査院)	1
		その他企業等	4
計	11	計	9

表VI-5 第19期日本人研修生課程後期講義実績 < 2009年3月～2009年7月 >

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人研修生のための履修科目			
集中講義			10
-Human Resource Management and Development	William Desmond McCourt	Director, Institute for Development Policy and Management, University of Manchester	10
開発論			11
- 社会開発論 (概論)	佐藤 寛	研究支援部長	3
(緊急支援と社会)	木下 真絹子	グローバル・リンク・マネジメント (株) 社会開発部研究員	1
(社会科学と貧困削減)	牧田 りえ	東京大学サステイナビリティ学連携研究機構特任研究員	1
- 人間開発論	野上 裕生	国際交流・研修室専任調査役	2
- 障害と開発	森 壮也	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ研究グループ長代理	4
- 開発途上国の環境問題	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	1
	寺尾 忠能	新領域研究センター環境・資源研究グループ主任研究員	2
	大塚 健司	新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理	2
(環境と貿易)	道田 悦代	新領域研究センター環境・資源研究グループ	1
- 開発途上国の人口問題	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
	高橋 秀行	家族計画国際協力財団 (JOICFP) 理事・国際協力推進部長	2
地域研究			20
- 東アジア (中国)	大原 盛樹	地域研究センター 東アジア研究グループ	1
(台湾)	川上 桃子	新領域研究センター 技術革新と成長研究グループ	1
(韓国)	奥田 聡	地域研究センター専任調査役	1
- 東南アジア (CLMV 関連)	工藤 年博	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長	1
(ベトナム)	藤田 麻衣	地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ	1
(ラオス)	ケオラ スックニラン	開発研究センター開発戦略研究グループ	1
(政治制度の安定)	川中 豪	地域研究センター専任調査役	1
(マレーシア)	熊谷 聡	新領域研究センター 経済統合研究グループ	1
- 南アジア (インド)	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長	1
(バングラデシュ)	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	1
- 中東 (イラン)	岩崎 葉子	地域研究センター中東研究グループ	1
(トルコ)	間 寧	地域研究センター中東研究グループ長	1
(中東諸国の経済)	土屋 一樹	地域研究センター中東研究グループ	1
- ラテンアメリカ (総論・政治経済)	宇佐見 耕一	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長	2
(経済)	星野 妙子	地域研究センター上席主任研究員	1

(教育)	米村 明夫	地域研究センターラテンアメリカ研究グループ 主任研究員	1
- アフリカ	佐藤 章	地域研究センターアフリカ研究グループ長代理	3
統計学			10
- 統計学	三尾 寿幸	開発研究センター国際経済研究グループ長代理	10
ゼミナール (選択必修)			17
- 社会開発 (論文指導)	佐藤 寛	貿易開発部上席主任調査研究員	17
	武内 進一	地域研究センターアフリカ研究グループ長	
	坂田 正三	国際交流・研修室専任調査役	
- 経済開発 (論文指導)	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	17
	野上 裕生	開発センター専任調査役	
特別講義			1
- What's on in fairtrade market outside Japan	Claribel B. David	Vice President of the World Fair Trade Organization	1
その他			14
- PCM 研修 PCM 計画立案	日暮 良治	アイ・シー・ネット株式会社人材開発室	12
- プロジェクト評価セミナー	伊藤 成朗	開発研究センター開発戦略研究グループ	2
英語			15
- English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	15
		合計コマ数	108

表Ⅵ-6 第20期日本人研修生課程前期講義実績<2009年9月-2010年2月>

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			114
国際貿易・投資・金融			11
- 貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科准教授	6
- 世界および日本の貿易・投資動向	東野 大	日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部国際経済研究課長	1
- ジェトロの途上国支援事業	土屋 隆	日本貿易振興機構 (JETRO) 貿易開発部長	1
- 国際金融—経済危機の類型, 政策処方箋および国際資本移動	白井 さゆり	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	3
東アジアの産業発展			19
- 産業発展のケーススタディ	大砂 雅子 山形 辰史 川上 桃子 大原 盛樹	国際交流・研修室長 新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長 新領域研究センター技術確信と成長研究グループ長代理 地域研究センター東アジア研究グループ	5

	佐藤 創	開発研究センター法・制度研究グループ	
－技術移転と途上国産業政策と工業化	五味 紀男	明治大学経営学部客員教授	3
－インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部教授	8
－産業連関分析入門	猪俣 哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	3
－農業政策と農業開発	久保 公二	開発研究センター国際経済研究グループ	3
地域の開発経験－日本の開発経験－			16
－農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
－産業政策	三井 逸友	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授	2
－日本の中小企業			2
－社会開発 / 貧困の克服	佐藤 寛	貿易開発部 上席主任調査研究員	2
開発の諸問題			25
－プロジェクト評価論	栗木レタンギエツプ	城西国際大学国際人文学部教授	8
－開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
－アジアにおける人口と開発	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
－危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院理事	2
－アジアと世界におけるエネルギー動向	木村 繁	日本エネルギー経済研究所研究理事	1
－日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	4
国際協力			16
－開発協力の理念と方法論の動向－財政支援、公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部教授	6
－戦後日本の経済と政治（ガバナンス、汚職）	大内 穂	トランスベアレンシー・ジャパン理事	4
－日本のNGOによる国際協力とアジア諸国におけるNGO活動	伊藤 道雄	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授	4
－開発と法	佐藤 直史	中央大学法科大学院兼任講師，弁護士	2
集中講義			20
－ Evolutionary Economic Geography and International Economic Integration	Miroslav N. Jovanovic	Lecturer, University of Geneva, European Institute	10
－ Finance, Development and Economic Crises	Alfredo Saad Filho	Head of Department of Development Studies, The School of Oriental and African Studies, University of London	10
特別講義			4
－ Social Issues and Political Conflicts in Development	Khoo Boo Teik	地域研究センター上席主任研究員	2
－ Method to Study Rural Dynamics: Experiences from Tamil Nadu	J. Jeyaranjan	President, Institute of Development Alternative, India	1
－ Islam and the Secular State: Turkey in Comparison to France and the United States	Ahmet T. Kuru	Associate Prof., San Diego State University	1

日本人研修生のための履修科目			115
開発論			31
－社会開発論(概論)	佐藤 寛	研究支援部長	2
			1
(参加型開発)	坂田 正三	国際交流・研修室専任調査役	1
(ソーシャルキャピタル)			1
(社会開発と人権)	勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	1
(農村開発と住民組織化)	池野 雅文	株式会社コーエイ総合研究所研究員	1
(水・衛生と社会開発)	杉田 映理	東洋大学国際地域学部国際地域学科准教授	1
(開発と健康)	松山 章子	長崎大学国際連携研究戦略本部教授	1
(ジェンダー)	野上 裕生	開発研究センター専任調査役	1
(エイズ)	牧野 久美子	地域研究センターアフリカ研究グループ	1
(途上国の社会運動)			1
(マイクロファイナンス)	吉田 秀美	法政大学大学院環境マネジメント研究科准教授	1
(ファシリテーターの役割)	太田 美帆	東京大学大学院新領域創成科学研究科助教	1
(教育開発と世界銀行の役割)	結城 貴子	国際協力機構 JICA 研究所専門調査員	1
(農村開発とソーシャルファイナンス)	功能 聡子	いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク	1
(ローカル開発手法としての一村一品運動)	吉田 栄一	地域研究センター アフリカ研究グループ	1
(紛争)	望月 克哉	研究支援部長	1
－経済開発概論	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	1
	野上 裕生	開発研究センター専任調査役	
－経済開発論	町北 朋洋	新領域研究センター経済統合研究グループ	12
経済学・数学			54
－ミクロ経済学	山形 辰史	新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長	20
－マクロ経済学	野上 裕生	開発研究センター専任調査役	9
－数学	桑森 啓	開発研究センターミクロ経済分析グループ長代理	6
	樹神 昌弘	開発研究センター国際経済研究グループ	6
－統計学	植村 仁一	開発研究センターマクロ経済分析グループ長	15
英語			30
－ English Academic Writing	Paul Consalvi	日米会話学院講師	20
－ TOEFL 対策 (選択)	鈴木 英規	日米会話学院講師	10
合計コマ (*選択科目含む)			229

表VI-7 第19期外国人研修生課程講義実績 < 2009年10月-2010年3月 >

科 目	教 授	所 属	コマ数
日本人・外国人研修生共通履修科目			114
国際貿易・投資・金融			11
- 貿易投資の理論とアジア太平洋経済	石戸 光	千葉大学法経学部総合政策学科准教授	6
- 世界および日本の貿易・投資動向	東野 大	日本貿易振興機構 (JETRO) 海外調査部国際経済研究課長	1
- ジェトロの途上国支援事業	土屋 隆	日本貿易振興機構 (JETRO) 貿易開発部長	1
- 国際金融—経済危機の類型, 政策処方箋および国際資本移動	白井 さゆり	慶應義塾大学 総合政策学部 教授	3
東アジアの産業発展			22
- 産業発展のケーススタディ	大砂 雅子 山形 辰史 川上 桃子 大原 盛樹 佐藤 創	国際交流・研修室長 新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長 新領域研究センター技術確信と成長研究グループ長代理 地域研究センター東アジア研究グループ 開発研究センター法・制度研究グループ	5
- 技術移転と途上国産業政策と工業化	五味 紀男	明治大学経営学部客員教授	3
- インフラストラクチャーの開発とファイナンス	小山 昌久	立命館大学国際関係学部教授	8
- 産業連関分析入門	猪俣 哲史	開発研究センターマイクロ経済分析グループ長	3
- 農業政策と農業開発	久保 公二	開発研究センター国際経済研究グループ	3
地域の開発経験 —日本の開発経験—			16
- 農業発展論	藤本 彰三	東京農業大学国際食料情報学部教授	10
- 産業政策	三井 逸友	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授	2
- 日本の中小企業			2
- 社会開発 / 貧困の克服	佐藤 寛	貿易開発部 席主任調査研究員	2
開発の諸問題			25
- プロジェクト評価論	栗木レタンギエップ	城西国際大学国際人文学部教授	8
- 開発と教育	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	8
- アジアにおける人口と開発	早瀬 保子	明海大学非常勤講師	2
- 危機に立つ人間環境と食糧安全保障	田坂 興亜	アジア学院理事	2
- アジアと世界におけるエネルギー動向	木村 繁	日本エネルギー経済研究所研究理事	1
- 日本の環境政策	小島 道一	新領域研究センター環境・資源研究グループ長	4
国際協力			16
- 開発協力の理念と方法論の動向—財政支援, 公共財政管理	林 薫	文教大学国際学部教授	6
- 戦後日本の経済と政治 (ガバナンス, 汚職)	大内 穂	トランスペアレンシー・ジャパン理事	4

– Finance, Development and Economic Crises	Alfredo Saad Filho	Head of Department of Development Studies, The School of Oriental and African Studies, University of London	10
集中講義			20
– Evolutionary Economic Geography and International Economic Integration	Miroslav N. Jovanovic	Lecturer, University of Geneva, European Institute	10
– Finance, Development and Economic Crises	Alfredo Saad Filho	Head of Department of Development Studies, The School of Oriental and African Studies, University of London	10
特別講義			4
– Social Issues and Political Conflicts in Development	Khoo Boo Teik	地域研究センター上席主任研究員	2
– Method to Study Rural Dynamics: Experiences from Tamil Nadu	J. Jeyaranjan	President, Institute of Development Alternative, India	1
– Islam and the Secular State: Turkey in Comparison to France and the United States	Ahmet T. Kuru	Associate Prof., San Diego State University	1
外国人研修生履修科目			96
地域の開発経験 – アジアの開発経験 –			26
– 東アジアの開発経験	中兼 和津次	青山学院大学国際政治経済学部教授	8
– 東南アジアの開発経験	江橋 正彦	明治学院大学国際学部教授	10
– 南アジアの開発経験（政治、経済）	佐藤 宏	南アジア研究者 元アジア経済研究所地域研究部長	4
– 南アジアの開発経験（南アジアの現状とアフガン問題）	小田 尚也	立命館大学政策科学部准教授	4
日本の産業と企業			23
– 日本の経済発展：特徴と課題	竹内 常善	浙江大学经济学院客員教授	8
– 日本の経営	宮島 英昭	早稲田大学商学大学院教授	2
– 財政の経済理論と実際	佐藤 主光	一橋大学院経済学研究科准教授	3
– 日本企業～グローバル化の難局に直面して～	宇高 昇	海外職業訓練協会講師	10
日本の国際協力			2
– JICA の国際協力 – 歴史、役割、活動	森 裕之	国際協力機構（JICA）東京国際センター次長	2
ゼミナール			10
– ゼミナール（開発経済学）	山本 一巳	愛知大学現代中国学部教授	10
その他			35
– 日本語	日本語講師	DIC インターナショナル	35
合計コマ			210

表VI-8 国内研修旅行

訪問先		日程
新潟県上越市	(株)じょうえつ東京農大, 上越市役所, JA えちご上越, (株)一印上越魚市場, 上越青果 (株)久保田農場他	2010/2/17 - 2/19
京都府, 大阪府, 広島県	立命館大学国際平和ミュージアム, マツダミュージアム, 広島平和記念資料館, 原爆ドーム, ヤクルト京都工場	2010/3/15 - 3/17

表VI-9 近郊訪問

訪問先	訪問日
フェニックスメタル (株), (株)かざさクリーンシステム	2009/11/17

表VI-10 外国人研修生による国際交流

1. 千葉県内高校での訪問授業等 (千葉県庁共催)

訪問先	訪問日
千葉県立薬園台高等学校	2009/11/9
千葉県立松戸国際高等学校	2010/1/13
千葉県立東金商業高等学校	2010/1/14
千葉県立柏井高等学校	2010/2/3

2. ホームステイ (千葉県国際交流センター共催)

訪問先	訪問日
千葉県内ホストファミリー (17世帯)	2009/12/5-6, 19-20